



トップコミットメント

「安心感」という ブランドの意味を考える

代表取締役会長
金田 準

創立70周年 これからも本物の価値を提供し続ける

当社は、2022年6月9日に創立70周年を迎えました。これもひとえに株主、取引先の皆さまをはじめ、従業員の努力の賜物であると心より厚く御礼申し上げます。また、同年4月1日に社名を「三愛石油株式会社」から「三愛オブリ株式会社」に変更し、化石燃料にとらわれない新たな事業領域に挑戦していく決意を示しました。当社グループの事業の基本は、これからもお客さまの近くで、お客さまの役に立つサービス、価値ある商品を提供することにあります。そのためには、社員一人ひとりが日本社会の向かう方向性を理解し、お客さまに提供している商品・サービスが将来的にベストな選択なのか、今よりも社会性の高い商品・サービスはないのか一緒に考えていくことが必要です。それが当社グループの存在意義であり、お客さまに与える「安心感」の所以なのだろうと思います。

変革を生む挑戦的な組織と人材

パリ協定やSDGsで気候変動に対する国際的な共通目標が明示される中、日本国内においては2030年までにGHG(温室効果ガス)46%削減(2013年度比)を目標に取り組みが続けられています。

当社グループでは社会に新しい価値を提供するため、変革を生む挑戦的な組織風土の醸成と人材育成に取り組んでいます。時代の変化に対応するために必要なことは、当社の事業と新しい事業の親和性を見出す「感性」とそれを形にするための「行動力」であると考えています。そのような中、人材育成においては2021年度から従業員意識調査(エンゲージメントサーベイ)を開始し、組織運営や従業員満足に必要な課題を洗い出し人事施策に反映していくとともに、従業員に長期的な成長機会を提供することで持続的な企業価値の向上に努めています。また、ダイバーシティ&インクルー

ジョンを推進することで多様な視点、多様な能力を組織に統合し、個々の力を集結して企業の成長につなげていきます。専門性の高い分野については外部から人材を獲得し、人材の基盤づくりを今後も進めていきます。

新型コロナウイルス感染症に対する 当社の取り組み

2年以上にわたる新型コロナウイルス感染症の影響は、働く私たち一人ひとりに改めて日常を考え直すきっかけを与えました。在宅勤務や時差出勤など感染症対策として導入された勤務制度は、今後も働き方改革の一環として継続していきます。働き方のアップデートがある一方、社会のインフラを支える当社グループにおいては、徹底した感染症対策を実施した上で通常操業を行う使命があります。私たちはエッセンシャルワーカーとして、人々の暮らしを支えていく覚悟を新たにしなければなりません。このような状況の中、健康推進室では新型コロナウイルス感染症の職域接種を実施し、自治体からの接種券を待つことなく多くの従業員が希望するタイミングで接種を完了しました。今年も「健康経営優良法人2022」に継続認定されましたが、引き続き健康経営戦略マップに基づく活動による健康管理体制の充実を図り、活力ある職場づくりを行っていきます。

不易流行と三愛精神

時代の要請に応えサステナビリティ経営を推進していく決意と同時に、「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」という経営理念を決して忘れてはなりません。どのような時代であろうと、この三愛精神は事業を行う上で「真の理」であり、お客さま、地域社会、将来世代との約束です。これからも社会から求められる企業グループとして、社会課題の解決に取り組みながら新たな価値創造に向け挑戦を続けていきます。

サステナブル経営への シフトで2030年へ

代表取締役社長
塚原 由紀夫

中期経営計画「変貌する未来への挑戦 Challenge2030」2年目を迎えて

三愛オブリグループでは、2021年度からスタートした中期経営計画「変貌する未来への挑戦Challenge2030」のもと、変化する社会環境に対応するため、基幹事業を強化しながら新しい事業領域への挑戦を続けています。

当社を取り巻く事業環境は、世界的なカーボンニュートラルへの動きを背景に大きな転換期を迎えていますが、同時にガソリンやLPガスなどの石油製品は人々の暮らしや産業を支える重要なライフラインであるため安定的に供給する責任があります。当社グループでは、エネルギーの安定供給を最大の使命と位置づけるとともに、将来的な石油製品の需要減少に中長期的に対応していくため、事業ポートフォリオの進化を図るべく2022年4月に事業開発部を設置しました。

サステナビリティ経営へのシフト

SDGsが国連で採択され、パリ協定など気候変動への国際的な枠組みが整う中で、近年、金融セクターから非財務データの開示がより強く求められるなど、企業のサステナビリティへの取り組みに注目が集まっています。

当社グループでは2022年4月、「サステナビリティ基本方針」を策定し、持続可能な社会の発展のために当社が取り組むべき方針を明確化しました。さらに「CSR推進部」を「サステナビリティ推進部」に名称変更し、サステナビリティ委員会と下部委員会の再編を行いました。新設された「環境・社会貢献委員会」では気候変動への取り組みをはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けた議論を行い、サステナビリティ委員会を経てグループ全体で推進できるように基盤の整備を行ないました。

各事業部門では、サステナビリティの観点で踏まえた取り組みがすでに生まれています。航空事業部ではCO₂排出量の少ない燃料の受入・給油が進み、使用する電力について

は、自然エネルギーへ置き換えを進めています。また空港全体の脱炭素への取り組みに向け水素供給設備の研究を進めています。石油事業部では直営のサービスステーションにおける自家発電機の設置が9割以上となり、地域の防災拠点としての機能を担うほか、化学品事業部では生分解性樹脂の販売を進めています。ガス事業部においては、カーボンオフセットLPGの販売が始まり、潤滑油販売部ではバイオマス発電用ガスエンジンオイルの国内販売に向けベルギーの潤滑油メーカーとの代理店契約を締結しました。

当社は危険物施設を多く所有する企業グループであるため、引き続き安全に関するガバナンスを強化しながら中長期的な企業価値向上を目指していきます。

創業からの歴史と信頼を礎に未来を切り開く

日本の戦後復興、高度経済成長が実現した背景には、石油製品の統制解除と国内の隅々まで整備された燃料供給サプライチェーンがあります。創立70周年を迎えた当社は、そのような時代の中で成長した企業です。カーボンニュートラルへの流れが加速している昨今、私たちはお客さまへの安定供給を続けると同時に、脱炭素に向けて動き出した社会の中で、新しい価値創出に向け積極的に行動していく必要があります。そして当社グループに深く浸透した「三愛精神」という経営理念のもと、人と産業を支えるパートナーとして今後も確かな歩みを続けていきます。

今後ともみなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。本レポートにつきましても、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。